

# 4901 富士フィルムホールディングス

(注)「CSR全般～社会貢献、企業と政治の関わり(雇用・人材活用除く)」「環境」:  
連結ベースのデータ 「雇用・人材活用」:富士フィルム・富士ゼロックスのデータ

【本社】 107-0052 東京都港区赤坂9-7-3 東京ミッドタウン 【TEL】 03-6271-1111

【設立】 1934.1 【上場】 1949.5 【決算期】 3月  
【特色】 写真、医療機器、医薬、液晶フィルム展開。再生医療注力。傘下に事務機器大手の富士ゼロックス

## CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性	基本
AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
94.9	97.4	97.9	98.8	80.0

## 財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
B	A	AAA	AAA
69.3	80.0	100.0	100.0

## CSR全般

### CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有  
【活動のマテリアリティ設定】 有  
30年度を目標としたCSR計画「Sustainable Value Plan 2030」で、次の重点課題に取り組み。①環境・健康・生活・働き方の4分野で「事業を通じた社会課題の解決」と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」の両面から取り組む ②環境・倫理・人権などのCSR基盤をサプライチェーン全体にわたって強化 ③オープン、フェア、クリアな企業風土をさらに浸透させ、ガバナンス体制を堅持する

【方針の文書化】 有  
(注)企業理念、行動規範の下、CSRの考え方を設定。さらに、その考え方を具体的にするために、人権声明と7つの方針(環境、社会貢献、生物多様性、調達、品質、労働安全衛生、安全保障輸出管理)を設定。これらの方針を長期計画、年次計画に反映し、毎年、サステナビリティレポートで活動報告している。また、株主投資家への発信媒体として統合報告書を発行している

【活動の報告】 紙とWeb  
【第三者の関与】 有(機関名:第三者検証:SGSジャパン(AA1000)にて環境と社会の検証、第三者意見:全体(日本政策投資銀行)、環境(UNEP-FI、地域住民/対話集会)、働き方(内閣府)、サプライチェーン(ロイヤルレジスター))

【英文の報告書】 有  
毎年、環境・社会(人事労務等)データ、マテリアリティ等についてSGSジャパン(AA1000)で第三者検証を受けている。ほかに、サステナビリティレポート全体と、地球温暖化対策や人権等のテーマごとに第三者意見をもい、活動や公表方法に反映している。その他のステークホルダーから意見を受け取る仕組みがある。これを年次でサステナビリティレポートにまとめ、日本語・英語・中国語で発信している

【統合報告書】 有  
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている  
サステナビリティレポート全般と環境・働き方などのCSR課題については有識者と実施。環境:全般では神奈川、開成、富士宮など主要工場、研究所で地域住民と環境対話集会を定例実施。海外から招聘されたグローバル人権NGOと人権課題について毎年実施。株主投資家にはESG説明会等のステークホルダー・エンゲージメントを行っている

【汚職・贈賄防止】 方針有  
富士フィルムグループ行動規範の「公正な事業活動」の「腐敗防止」で汚職行為に関与しないこと、「贈賄の禁止及び贈答、接待などの制限」で顧客や取引先との関係を保つため公正さを疑わせない贈答品の授受や接待、寄付などを行わないことが定められている

【ISO26000】 活用  
【CSR部署】 (専任)富士フィルムホールディングス:ESG推進部、富士フィルム:ESG推進部、富士ゼロックス:CSRグループ  
(注)持ち株会社にて事業会社を統括した専任部署があり、各事業会社の専任部署と兼任しガバナンスが効いている

【CSR担当役員】 専任有(執行役員ESG推進部長)  
【同・CSR業務比率】 過半  
(注)代表取締役社長・COOがESG委員会の委員長を務める。担当役員はESG部門長かつ委員会の事務局を務める

【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:Civic Force、緑化ネットワーク、日本自然保護協会、アムネスティ・インターナショナル)APAN、共存の森ネットワーク、グリーンクロスJAPAN、ジャパン・プラットフォーム(JPF)、尾瀬保護財団、日本UNEP協会、国際芸術技術協力機構(ArTech)、JPOSH(日本乳がんピンクリボン運動)、ガワックランガ(アフリカNGO)、経済人コーポラ会議)  
①Save the Children VietnamやGerman Malaysian Institute等と連携し、アジアパシフィック新興国において、教育格差是正を支援する教材提供プロジェクトを実施 ②経済人コーポラ会議を通じて化学業界の人権課題検討や、国際NGOと個別ダイアログ実施 ③1998年に日本砂漠緑化実践協会と、02年からは緑化ネットワークと中国で「植林ボランティア」を継続して実施

【CSR関連基準】 国連GC、OECD多国籍企業GL、GRI-GL、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国際統合報告FW、SDGs、国内業

界団体基準(日本レスポンシブル・ケア協議会のレスポンシブル・ケアコード、JEITA責任ある鉱物調達検討会)、国際業界団体基準(RBA行動規範、chemSHERPA製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム)、SBT、Improve water security、Responsible climate policy、ほか  
(注)日本レスポンシブル・ケア協議会は化学業界のため富士フィルムが加盟。国連グローバルコンパクトは富士ゼロックスが署名

【CSR関連・表彰歴】  
(18年度)①第22回「環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門持続可能性報告優秀賞(環境省・(一財)地球・人間環境フォーラム主催、サステナビリティレポートで30年に向けたCSR計画SVP2030や信頼性報告として第三者保証と意見が評価された) ②メセナアワード2018優秀賞:瞬間の芸術賞((公社)企業メセナ協議会、「写真の過去・現在・未来」を発信し、「人」と「人」をつなぐFUJIFILM SQUARE(フジフィルム スクエア)の活動が評価された)  
(19年度)①第23回環境コミュニケーション大賞で「気候変動報告優秀賞」(環境省・(一財)地球・人間環境フォーラム主催、2030年をゴールとしたバックキャスト型のCSR計画SVP2030策定や第三者保証と第三者意見の信頼性が評価された) ②全国発明表彰「文部科学大臣賞」((公社)発明協会、周期性の低いカーボンフィルター配列を用いたデジタル撮像素子の発明)

## ESG・CGコード

【ESG情報の開示】 開示  
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている(対話内容:ESG説明会での自社の取り組み紹介と対話、ステークホルダーとの個別対話、CSR調達や人権課題等課題別の対話を行っている)

【ESGインデックス等への組み入れ】 FTSE4Good、CDP、FTSE Blossom Japan、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)、S&P/JPXカーボン・エフィシエント、SOMPOサステナビリティインデックス

【相談役・顧問制度】 有  
相談役:0人 顧問:0人  
導入目的:現経営陣へのアドバイス  
メリット:経営上の助言や専門分野の指導など大所高所からの有益なアドバイスをこのことができる

【社外取締役による経営者評価】 行っている  
【指名・報酬委員会等の設置】 設置している

## CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている  
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示  
【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有

【取引全般に関する基本方針】 有  
【CSR調達の具体的な取り組み】 ①取引先向けCSR調達ガイドラインを策定し、自社購買担当ならびにサプライヤーに周知徹底(資料配付、説明会実施) ②国内外の主要一次取引先に対するCSRセルフチェックの実施 ③国内商品物流を担う富士フィルムロジスティックスの一次取引先に対するCSRセルフチェックの実施

【紛争鉱物の対応】 対応  
【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサプライヤーにも調査/米国金融規制改革法に基づく紛争鉱物情報開示要求への社内対応ガイドライン策定・周知

【紛争鉱物の取り組み】 ①「責任ある鉱物調達に関する富士フィルムグループの考え方」を制定 ②責任ある鉱物調達活動が常に世界の要求レベルに合致するように、JEITA(電子情報技術産業協会)の「責任ある鉱物調達検討会」に参画 ③グローバル標準である責任ある鉱物イニシアチブの仕組みやツールを用いて、製品が含有する鉱物の来歴調査を実施 ④二次以下のサプライヤーの鉱物来歴調査はこれら①～③を通じて一次サプライヤーからさかのぼり実施

【ルール化による影響事例】 RoHS指令、REACH規則などの環境関連の規制やルール

## 社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考にしてはいる  
【SDGsの対応】 目標3/目標5/目標6/目標7/目標8/目標9/目標11/目標12/目標13/目標17

【SDGsの達成基準】 有  
【今後のSDGs】 30年度目標のCSR計画で、SDGsも視野に入れたマテリアリティ分析を行い、リスクと機会の両面から重点的に取り組む6分野、15重点課題を設定。このCSR計画の実践を通じて、SDGsの10の目標達成に貢献する

【CSVの取り組み】 行っている  
【BOPビジネスの取り組み】 行っている  
【CSV・BOPビジネスの位置づけ】 将来的ビジネスチャンス

【CSV・BOPビジネスの具体例】 ①デジタルマンモグラフィ撮影装置とシステムだけでなく、医師、技師、コールセンターや啓蒙キャンペーンのスタッフまでもセットにした「検診システム」を丸ごと提供し、カタルーニャに乳がん検診が根付くよう環境を整えた ②スイスのNPO法人「FIND」と共同で、簡便・迅速・安価で、高い診断能力を有する開発途上国向けの結核迅速診断キットの開発に取り組み ③自社の複合機や保有する画像編集技術を活用し、劣化した古文書などの伝統文書を原本並みの品質の複製・復元を推進。複製品を通じて失われつつある文化やかけがえのない情報の将来への伝承と社会での活用に貢献

【コミュニティ投資の取り組み】 行っている  
【コミュニティ投資の具体例】 富士フィルムの現地法人があるオランダ・ティルブルグ近郊の農村部に広がる土地で、1993年からオランダの自然保護団体「ナチュールモニュメント」によって森林や農地を元の低木地や沼沢地に戻していく活動に対し、10年前から10万ユーロ超の経済支援を行い、該当する土地の復元に貢献。また、富士ゼロックスには教材提供プロジェクトなどの社会貢献の影響の見える化のためインパクト調査を実施

【プロボ・支援の取り組み】 行っている

【プロボノ支援の具体例】①写真感光材料の研究者・技術者による、震災、台風、洪水などで水や泥をかぶってしまった写真・アルバムの救済支援活動 ②写真・フィルム技術による文化財のデジタルアーカイブ化(正倉院所蔵の聖徳蔵などのデジタル化)

【ボランティア休暇等の周知】 行っている  
【ボランティア休暇等の周知の具体例】 ボランティアや寄付等の制度についてはインターネットで詳細を表示、休暇取得状況はサスレポとWebサイトで社内外に発信している。社員ボランティア団体「端数倶楽部」や社員募金は専用Webサイトで周知している

【社員の社会課題解決】 行っている  
【社員の社会課題解決の具体例】 社会課題と事業戦略を結びつけ、インフラで情報発信、社内技術発表会では社会課題と結びつけた発表の実施

【海外での課題解決の活動等】 ①SDG3(3.1):新興国での健康診断普及(例:サウジアラビア初の「女性検診センター」整備、ロシアの乳がん検診システム普及等女性活躍サポート) ②SDG3(3.3):感染症対策(インフルエンザや結核などの早期診断システム) ③SDG8:観光業促進(国内の世界遺産で提供しているGPSと音声ガイドコンテンツを連動させた音声ガイドサービスをシガポールでも展開)

### ポストコロナ・社会課題解決/社会貢献

【コロナ課題解決への貢献】 行った(自社製品提供/自社サービス提供)

【コロナ課題解決の具体例】 ①治療候補としてのアピガンの治験実施や増産対応 ②PCR検査時間の大幅な短縮を実現する試薬の開発、販売 ③ビルゲイン財団などが立ち上げた治療推進プロジェクトからの治療薬のプロセス開発と製造受託 ④AI技術を用いた新型コロナウイルス肺炎の診断支援技術の開発開始 ⑤X線や超音波などの診断機器の提供と安定稼働のサポート ⑥ワクチン候補原薬の米英拠点における製造受託など

【コロナ課題解決】 (単位:100万円)

	合計	寄付	自社製品	人材提供	他
支出額	—	30	114	—	—

【事業を通じた社会課題解決】 全社員

【社員が行うプロボノ活動支援】 行っている(情報提供/失効した有給休暇を自己啓発目的で使用することができる)

## ガバナンス・法令順守・内部統制

### 取締役

【人数】 11人 【代表者数】 2人 【女性役員】 1人  
【社外取締役】 4人

### 監査役

【人数】 4人 【社外監査役】 2人

### 株主

【株式数】 514,625千株 【株主総数】 135,049人  
【特定株比率】 47.9% 【浮動株比率】 8.3%  
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 32.87%、金融商品取引業者 1.41%、他法人 4.99%、外国法人等 27.25%、個人他 33.47%

### 企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開

【社員の行動規定】 有

(注)グループ全従業員を対象とする「富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範」およびその解説「行動規範ガイドブック」を展開し、eラーニングにより行動規範を理解し順守する旨の宣言書を全従業員より取得している

### 法令順守

【部署】 (専任)ESG推進部コンプライアンス&リスク管理グループ

### IR

【部署】 (専任)コーポレートコミュニケーション部IRグループ

### 内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】

社内: 設置済み  
社外: 設置済み

【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み

【公益通報者保護法ガイドライン】 参考している

【通報・告発】

件数	18年度	19年度
件数	298	270

【実効性向上への取り組み】 通報者保護を含む制度に関する周知活動を展開(注)国内外の全グループ会社において、各社または各地域の内部通報制度を設け、とくに会社に影響を与える重大な法令違反等については、直接通報可能なホットラインを24言語で設置して、周知徹底するとともに、全従業員から法令や企業倫理に関する通報・相談を受け付け、随時対応している

### 国内・海外での法令違反等

【国内での法令等に関わる事件等】 (件数)17年度 18年度 19年度

	17年度	18年度	19年度
公取からの排除措置命令等・他	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0

【海外での法令違反等】 (件数)17年度 18年度 19年度

	17年度	18年度	19年度
価格カルテルによる摘発	0	0	0
贈賄による摘発	0	0	0
その他の摘発	0	0	0

(注)富士ゼロックスの海外販売子会社「富士ゼロックスニューゼaland」「富士ゼロックスオーストラリア」で、過去に不適切な会計処理が行われた問題を自主的に公表。17年度から富士フィルムグループ全体のガバナンス体制の改善・再構築に取り組み、

海外における内部通報制度の整備や国内外共通のコンプライアンス教育、グローバルでのコンプライアンス意識調査などの施策を展開している

### 内部統制への取り組み

【委員会】 監査部が自社およびグループ会社の財務報告にかかわる内部統制を評価し、内部統制報告書を作成

【内部監査部門】 有

【内部統制の評価】 有効(2020年3月)

【CIO】 有(執行役員チーフデジタルオフィサー(CDO))

【CFO】 有(執行役員経理部長連結経理財務管理)

【情報セキュリティポリシー】 策定済み

【情報セキュリティ監査】 内部:定期的 外部:定期的

【ISMS】 認証済み

【プライバシーポリシー】 制定済み

(注)ISMS認証組織:富士フィルム記録メディア事業部、富士フィルムビジネスエクスパート、富士フィルム国内関連会社5社。富士ゼロックス、富士ゼロックス国内販売会社31社、富士ゼロックス国内関連会社9社、富士ゼロックスアジアパシフィック、富士ゼロックス海外販売会社16社、富士ゼロックス海外生産会社4社

### リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有

【基本方針】 有

【対応マニュアル】 有

【責任者】 社長など会社の代表者

【BCM構築】 有

【BCP策定】 有

【BCP想定】 地震/水害/感染症大流行/富士山や箱根山の噴火、サイバー攻撃を想定したBCP対応

【取り組み状況】 ①事業会社にリスク管理の専任部署(コンプライアンス&リスク管理部)とリスクに関する意思決定機関を設け、自社内のリスクを一元的に管理している。とくに重要な案件については、自社の「ESG委員会」で意思決定し、自社として適切にリスク管理を行う体制を構築している ②事業会社の各組織は、リスク重点課題とそれを達成するための具体的施策を毎年策定し、自社へ報告。自社でその情報をベースにグループ全体のリスク重点課題をとりまとめて経営層に報告(年1回)、PDCAサイクルに沿ってリスク管理活動を展開している ③各組織のリスク管理担当者(リスクマネージャー)を対象として、連絡会や研修会を定期的に(年1~2回)開催し、グループ全体のリスク重点課題の共有化やスキルアップ教育により、各組織のリスクマネジメント力を強化する取り組みを行っている

## 雇用・人材活用

### 基礎データ

【従業員】

	合計	男	女
従業員数(人)			
18年度	12,001	9,946	2,055
19年度	12,433	10,349	2,084
平均年齢(歳)			
18年度	44.1	44.9	40.5
19年度	44.1	44.8	40.6
勤続年数(年)			
18年度	19.0	19.5	16.5
19年度	18.8	19.3	16.8
平均年間給与(円)	18年度 8,900,000	19年度 9,000,000	
臨時雇用者数(人)	18年度 1,224	19年度 1,325	
連結従業員数(人)	18年度 72,935	19年度 73,906	
外国人従業員数(人)	18年度 146	19年度 134	
連結外国人従業員数(人)	18年度 35,329	19年度 37,705	

(注)18年度・19年度(平均年間給与とは、富士フィルム単独の金額。連結従業員数、連結外国人従業員数は、富士フィルムグループ全社の人数、それ以外は2社合計)

【年齢別】 (人)

	合計	男	女
30歳未満	1,069	726	343
30~39歳	3,259	2,607	652
40~49歳	3,547	2,907	640
50~59歳	4,510	4,065	445
60歳以上	48	44	4

【新卒採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
19年度4月入社	193	193	135	58	0	0
20年度4月入社	230	230	170	60	0	0

【中途採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
18.4~19.3	128	111	96	15	7	10
19.4~20.3	92	88	71	17	3	1

非正規から正社員の登用事例:優秀な期間従業員について、審査のうえ無期雇用への登用を実施している

【離職者数】

	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	369	79	199	5	86	0
女	82	21	54	1	6	0
男女計	451	100	253	6	92	0

【新卒入社者の定着状況】

	男女計(人)	男(人)	女(人)
2017年4月新卒入社者	192	144	48
うち2020年4月在籍者	179	135	44

### 多様な人材活用

【役職登用状況】

	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	172	3,028	17	5.4
うち部長職以上	14	408	4	3.3

役員	4	16	0	20.0
うち執行役員	3	6	0	33.3

2020年8月現在  
**【多様な人材の管理職比率の目標】** 全体:基幹ポストにおける外国人比率の30年目標:35%(富士フィルムグループ全体) 女性:30年度目標:25%(富士フィルムグループ全体)

(注)【役職登用状況】【多様な人材の管理職比率の目標】:女性管理職比率に関する目標値の基幹ポストには主要子会社の社長、主要事業の事業部長などを設定

**【多様な人材登用推進の専任部署】** 有(Work Style Innovation推進チーム/2014年10月)

(注)多様な従業員1人ひとりが能力を発揮できる会社を目指し、人事部門だけでなく企画・IT・総務が連携して積極的に活動している。働き方の変革、多様な従業員の能力発揮、育児介護等、支援制度的拡充を3本の柱として展開している

**【退職した社員の再雇用制度】** 有

**【65歳までの雇用】** 全員雇用

**【LGBTへの対応】** 基本方針:有

**【LGBTへの取り組み】** 行っている

①行動規範に基本的な人権の尊重や差別禁止を明記 ②採用時に本人情報の取り扱いやトイレ使用など就業上で配慮すべき点を確認 ③啓発を目的とした役割向けトレーニングを実施 ④社員提案の草の根的ワークショップ展開 ⑤一部事業所のトイレを「だれでもトイレ」に運用変更 ⑥理解促進のため、パンフレット作成などプロモーションを実施

**【推進のための基本理念】** 富士フィルムグループ企業行動憲章に、国内外を問わず事業活動の展開に当たっては、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールを順守し、またその精神を尊重するとともに社会的良識をもって、持続的発展に向けて自主的に行動する原則を定めている。「社員が生き生きと働くために」を掲げ、従業員1人ひとりの能力開発に努め、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重すると記している

**【経営方針・トップコミットメント】** 富士フィルムグループ企業行動憲章に沿って行動することを、全社員へ配付している冊子に経営トップが署名し、宣言している。また、サステナビリティレポートや社内報、社内イントラネットに掲載されるトップメッセージ等を通じ、従業員1人ひとりが生き生きと働けるよう、全従業員へ定期的にメッセージを発信している

**【推進の中長期ビジョン】** 17年8月に富士フィルムグループのCSR計画として、「サステナブル・リニュー・プラン2030」を発表し、ダイバーシティ推進を含む社会課題の解決を経営目標として、「持続可能な社会の発展」に貢献することを社内外に表明した。また、20年度のサステナビリティレポートにおいて、主要ポストにおける外国人比率、女性役職者比率、障害者雇用率、育児・介護離職ゼロについて目標を明確化し、取り組んでいく

**【推進の取り組み】** ①厚生労働省「えるまほ認証」(第二段階) ②女性管理職登用推進 ③「かながわ女性の活躍応援団」への参画 ④平成30年度「障害者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰」受賞 ⑤社内イントラネットとして「ダイバーシティウェブ」を設置 ⑥経済産業省主催「平成28年度新・ダイバーシティ100選」で大臣表彰を受賞 ⑦テレワーク推進企業など厚生労働大臣表彰優秀賞受賞

**人権・労働問題**

**【人権尊重・差別禁止の方針】** 有

**【人権デュエリジェンス】** 行っている

**【人権尊重・差別禁止等の取り組み】** ①社内イントラネット等で意識調査の実施 ②社内相談窓口の設置 ③定期的に研修・教育を実施 ④富士フィルムグループ行動憲章、社内イントラネット、社内報等に掲載のトップメッセージを通じた啓蒙・啓発の実施(冊子形式でグローバルの全従業員に配付し、周知している) ⑤セクハラハラスメント・パワーハラスメントの禁止を就業規則に定め、未然防止の推進 ⑥上長は所属社員の人格を尊重して職務を遂行しなければならない旨を就業規則に明記

**【ILO中核的労働基準】** 尊重している  
 結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

**【発生した労働問題・対応】** 19年4月の労働基準法改正に伴い、有給休暇の取得促進や所定外労働時間の削減など労務管理の強化を全社の課題として取り組んでいる

**障害者雇用**

<b>【障害者雇用】</b>	17年度	18年度	19年度
実人数(人)	1,088	1,034	1,083
障害者雇用率(%)	2.30	2.35	2.42

(注)17年度からグループ算定特例により、富士フィルムグループ全体での数値。法定水準を超える目標値を設定

**【障害者雇用率の目標】** 2.35%以上(毎年度)

**【特例子会社】** 無

**【障害者雇用の取り組み】** ①社内に自由に動き回れるように社内設備をバリアフリー化 ②知的・精神障害者の雇用拡大に向けた職務設計 ③障害者の状況に応じた柔軟な勤務地・勤務時間や職務の設計 ④障害者団体による社内販売への協力等、障害者との交流による啓蒙活動を実施 ⑤障害者を採用前に受け入れ、実際に行う業務を体験、習熟させる ⑥国立職業リハビリセンター、特別支援学校等外部機関との関係強化

**人事・評価制度**

**【能力・業績評価基準】** 公開

**【能力・評価結果】** 従業員本人に公開

**【1人当たり教育研修費用】** 把握している

**【従業員の満足度調査】** 行っている

**【海外での人事・評価制度】** ①基幹人材のタレントマネジメントの仕組みは世界共通で運用している ②各海外事業所等で人事制度・評価制度を定めているが、グローバル展開加速に向けてリージョン(北米・欧州・アジア・中国)ごとに制度を整備 ③企業

行動憲章・行動規範は、富士フィルムグループの世界共通で適用している

**【海外での人事・評価制度例】** ①経営幹部候補に対する個別の育成計画策定(人材評価・人材開発会議の開催等) ②グローバルに活躍する現地中核人材育成のため、海外の幹部候補人材を集めた研修の実施 ③富士フィルムグループ共通の仕事の進め方(富士フィルムウェイ)に関する研修をグローバルで実施 ④海外の状況を熟知した現地中核人材を事業部等に受け入れ、営業力強化や人的ネットワーク構築を促進 ⑤グループとしてリージョン(北米・欧州・アジア・中国)ごとに統合人事管理データベースを構築中(ジョブグレーディング等)

**ワークライフ・バランス**

**【産児・育児】**

**産児休暇** 産前7週間・産後8週間 本給は、その月の所定労働日数分の1を控除するが、社員共済会にて控除分の賃金を補填するため、当該従業員は実質満額の給与を得る

**配偶者の出産産後休暇** 有(2日)

**育児休業(最長)** 2年(条件なし)

	17年度	18年度	19年度
産休取得者数(人)	110	104	114
育休取得者数(人)	114	137	157
育休取得率(%)	22.8	26.0	34.2
うち女取得者数(人)	97	101	109
うち女取得率(%)	100.0	100.0	99.1
うち男取得者数(人)	17	36	48
うち男取得率(%)	4.1	8.4	13.2
(1週間以内取得者数(人))	0	0	1
(1週間以内取得率(%)	0.0	0.0	0.3
育児休業復職率(%)	96.2	97.9	98.4

**【産休・育休取得の取り組み】** ①産休・育休取得のための相談窓口を設置 ②産休・育休取得のための上司・管理者への指導を実施 ③制度内容をまとめて、社内イントラネットへの掲載やビラの配付等の啓蒙活動を実施 ④社内の意見交換会の実施 ⑤短期間や複数回に分けるなど、産休・育休期間を柔軟に設定できるようにしている ⑥産休・育休中の自己啓発プログラムの提供 ⑦育休明けに本人と上長向けに育児と仕事の両立支援セミナーを実施

**【看護・介護】**

**看護休暇(最大)** 小学校3年生までの子を養育する者に、子1人年間12日、子2人以上年間24日を付与(有給)

**看護休暇(最大)** 1人の場合は年間12日、2人以上の場合は年間24日(有給)

**介護休業(最長)** 1年

	17年度	18年度	19年度
介護休業取得者数(人)	8	9	5

**【3歳〜就学前の子を持つ社員利用可能制度】** 短時間勤務制度/フレックスタイム制度/始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ/所定外労働をさせない制度/育児サービス費用を補助する制度/在宅勤務制度、時間単位有休制度  
**【特筆すべき両立支援制度】** ①産休・育休からの復職時に本人・上長・人事による三者面談を実施。復職後の育児と仕事の両立のために三者で面談し、元の職場への復帰を原則として本人の負荷状況の確認や短時間勤務制度の適用等、職務設計を実施 ②本人と上長向けに育児と仕事の両立支援セミナーを開催 ③看護休暇の取得を子1人(年間12日)、2人以上(年間24日)とし、半日単位での取得を認め、通常の有休の半日取得のほかに看護目的で取得可能。また、失効分有給休暇の使用も認める ④介護休暇の取得を介護者が1人(年間12日)、2人以上(年間24日)とし、半日単位での取得を認め、通常の有休の半日取得のほかに、介護目的で取得可能。また、失効分有給休暇の使用も認める

**賃金・休暇・諸制度**

**【30歳平均賃金】** 345,000円

**【うち最高】** 398,000円 **【うち最低】** 258,000円

**【総労働時間】** 1,889.0時間/年(富士フィルムおよび富士ゼロックスの時間管理者(一般層)の平均)

**【残業時間】** 20.5時間/月(富士フィルムおよび富士ゼロックスの時間管理者(一般層)の平均)

**【残業手当】** 65,539円/月(富士フィルムおよび富士ゼロックスの時間管理者(一般層)の平均)

**【残業削減の取り組み】** 行っている  
 ①RPAの推進やBIツールの活用(職場での活用、新入社員研修への導入)など、ICTを活用した業務効率化 ②生産性の高い働き方につながる意識・風土改革(週2日定時退社日、22時以降の残業原則禁止、月80時間以上の残業原則禁止など) ③効率的な働き方に関する管理職セミナーの実施 ④労務管理に関するeラーニングを全従業員向けに実施

**【有給休暇】** 付与日数 取得日数 取得率(%)

17年度	19.8	13.1	65.7
18年度	19.2	13.9	71.4
19年度	21.7	14.8	68.7

(注)有給休暇の計画付与を実施し、取得を促進した

**【ボランティア休暇・休職】**

	17年度	18年度	19年度
ボランティア休暇	有	7	9
同休職	有	1	1
青年海外協力隊	有	1	2
マッチングギフト	有		

(注)社員ボランティア団体「端数倶楽部」は、社員が給与と賞与の端数(100円未満)と任意の口数を提供し、非営利団体へ寄付する仕組みになっている。その同額を会社がマッチングギフトとして提供し、社員と会社が一気となって活動している

**【勤務柔軟化への諸制度】** フレックスタイム制度(コアタイム(10:30~15:10):本社の場合)/短時間勤務制度(①小学校3年生までの子の養育者に、所定労働時間を

短縮(最大2時間)できる短時間勤務制度 ②介護のために所定労働時間を短縮(最大2時間)できる介護短縮勤務制度 ③私傷病休職等から円滑な職場復帰を進めるための勤務日数・時間等を短縮する「特別期間」を設定/半日単位の有給休暇制度(午前半休(9:00~12:00)、午後半休(13:00~17:40):本社の場合、付与された有給休暇は半日単位で取得できる)/時間単位の有給休暇制度(年5日を限度に、付与された有給休暇を1時間単位に切り崩して取得できる。17年4月から、期間従業員も取得可能)/勤務間インターバル制度(1日7.5時間以上の所定外労働をした場合、翌日は原則「休日」としている)/在宅勤務制度(育児・介護事由に限定していたが、新型コロナウイルス感染予防のため、対象を一般層全体に拡大している)/サテライトオフィス(主要事業場でサテライト用デスクを設置。サテライトワークが可能)/保育設備・手当(①家事援助制度としてホームヘルパーの利用支援 ②保育園の保育料補助 ③ベビーシッター補助 ④出産育児一時金 ⑤相談窓口の設置)/ワークシェアリング(職務により、勤務日数・勤務時間を個別に設定する再雇用制度の導入)/裁量労働制度(F-PRO制度(Fujifilm Professionals for Best Performance)):仕事内容や、上長の承認、本人の意思を確認し、要件を満たす者については裁量労働制(F-PRO制度)の適用者に決定している/副業・兼業許可制度(50代社員を対象に、将来のライフプラン実現のため、在職中から定年退職後のキャリア準備の位置づけで、週1日休業日を設けて、自己啓発・副業などに充当できる)/介護休暇制度(要介護状態の家族の介護、その他世話をを行う者に対し、要介護者が1人の場合は年間12日、2人以上の場合は年間24日までの休暇を認める。また、失効分有給休暇の使用も認める)/所定外労働の制限制度(小学校入学までの子を養育する者の所定外労働や休日労働を免除する)/自己啓発、不妊治療支援制度(自己啓発を目的に、失効分有給休暇の使用を認める。不妊治療を目的とした休職制度の利用、失効分有給休暇の使用を認める)

【インセンティブ向上への諸制度】資格・技能検定の取得奨励制度(各種資格取得や技能検定を目的とした研修の実施や、通信教育等への会社支援の実施。英語のスコアアップチャレンジ:TOEIC等のスコアが一定以上アップした場合、一部経費を会社が負担する)/社内公募制度(本人のキャリアやスキルをさらに活用でき、自らの活躍フィールドを広げて、より高い目標にチャレンジできる社内公募制度を設けている)/FA制度(年に1回「自己成長計画表」/「私的事務記入表」を作成し、上長面談実施後に人事部へ提出。本人の希望職種や職務、勤務地等、社員が自らの意思で他部署等への異動申請を行う制度。今後の人事異動の際に考慮され、本人のキャリア開発等に活用)/企業内ベンチャー制度(有望な新規ビジネスを支援。「新規ビジネス提案制度(MSP)」を設けている。グローバルの社員から自由な意見・アイデアを募り、その実現をサポートする活動を推進している)/国内留学制度(社内選抜試験合格者を社費で派遣)/海外留学制度(社内選抜試験合格者を社費で派遣)/特別成果に対する表彰・報奨制度(13年度より、富士フィルムおよび国内外のグループ会社を対象に、顧客価値の創造について顕著な功績を挙げた現場活動を「R&D」「生産・製造」「販売マーケティング」「スタッフ」の4つの現場ごとに表彰する。年に1回の「富士フィルム表彰」を設けている)/キャリアアップ支援制度(キャリア開発を目的とした研修の実施。通信教育・社内勉強会等社員の自己啓発に対する支援を実施)/ストックオプション制度(重要使用者(重要組織長等)に対し、業績計画の目標達成および企業価値向上にインセンティブとしてストックオプションを与える)/選抜試験研修制度(将来の基幹人材育成のために選抜した人材に対し、意欲・能力を高めていく制度)/JM(提案制度)・RM(小集団活動)(自主的なチーム活動、個人活動によって職場の改善に取り組む制度。グループ全体として表彰制度を設けている)/短期派遣制度(グローバル人材教育に向け、語学力・海外経験の強化や、業務上のテーマを設定し現地で取り組む制度)

**労働安全衛生**

【生産部門等】有  
**【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】** 有  
**【主な取り組み】** 全社の労災低減のために、関係会社も含めて、労働安全に関するグッドプラクティスを共有する会議を定期開催、自己監査制度を導入。就業時間中の喫煙禁止。社内イントラネットを利用した労災事例の共有と再発防止施策を全社的に実施。研修設備を利用し、関係会社も含めて危険体感研修を実施している  
**【労働災害】**

	17年度	18年度	19年度
労働災害度率	0.34	0.12	0.04

**【メンタルヘルス】**

	17年度	18年度	19年度
休職者数(人)	87	53	87

(注)労働災害度率は、富士フィルム単体の数値。19年の連結の数値は0.42  
**【メンタルヘルスの取り組み】** 全社横断の推進委員会でのメンタル疾患に陥る原因・傾向を分析し、産業保健スタッフと連携し、予防・早期復職などの対策を講じている。ストレスチェック後は組織診断を実施している  
**【労働安全衛生・表彰歴】**  
(18年度)①健康経営優良法人2019ホワイ500(経済産業省・厚生労働省・日本健康会議主催) ②GP資機材環境大賞(日本印刷産業連合会主催。印刷工場での環境負荷低減および作業環境改善に貢献したことが評価)  
(19年度)①健康経営優良法人2020ホワイ500(経済産業省・厚生労働省・日本健康会議主催) ②横浜健康経営認証2020(クラスAAA)(横浜市)  
(注)18年度①と19年度①は富士フィルムホールディングス、18年度②は富士フィルム、19年度②は富士ゼロックス

**ポストコロナ・従業員の働き方**

【複線型人事制度】導入  
**【キャリアコース】** AI/ICT技術認定制度を設け、社内選考に合格した高度な専門力を有する従業員には呼称を与え、技術インセンティブを支給し、厚く処遇している  
**【若手社員のスキルアップ】** 新規事業提案機会/子会社社長/希望プロジェクト配置/国内留学/海外留学/選択受講型の研修等を通じて専門性、スキルを磨くことができる  
**【役職定年制度】** 有(軽い役割の専門職)  
**【正社員の定年】** 有:60歳  
**【定年後の就業機会】** 継続雇用の上限引き上げ(65歳)/他社への再就職支援  
**【テレワーク(正社員)】** 導入 場所:自宅/サテライト等/公共交通機関/介護施設

設 対象:限定無  
**【テレワーク(非正規)】** 導入 場所:業務上の必要性を踏まえ、上長が認めた場所(主に富士ゼロックス) 対象:業務上の必要性を踏まえ、上長が認めた者(主に富士ゼロックス)  
**【副業・兼業】** 認めている 業務範囲:本業に影響しない 時間・役職:就業時間外  
**【中途採用・年齢別】** 30歳未満 30~39歳 40~49歳 50~59歳 60歳以上  
19.4~20.3 26 58 25 5 0  
**【転職退職者の再雇用】** 制度有・実績有  
**【キャリアパス・キャリアマップ】** 提示  
**【キャリア研修】** 実施(50歳以上:実施)  
**【キャリア相談】** 定期的に実施(人事部担当者/社外専門家/上司・上長)  
**【部署別必要スキル】** 開示  
**【新業務チャレンジ支援】** 有(手挙げ/公募/資格認定/部門横断プロジェクト)  
**【正社員が自ら受講する研修】** できる(制約なし)  
**【1人当たり年間教育研修費用】** 34,300円  
**【社員の評価】** 職歴や経験役割/社内資格/自己評価/上司評価/上司以外の社員評価  
**【ハラスメント防止】** 行っている  
**【ハラスメント防止の取り組み】** ①社内規程(富士フィルムグループ行動規範、就業規則)にハラスメント禁止を明記 ②内部通報制度を設置し、イントラネット、ポスター、社内報等で広く周知 ③ハラスメント意識調査を実施 ④パワハラ防止法施行に合わせたメッセージを発信し、パワハラ防止の教育を展開  
**【コロナ緊急事態宣言中の在宅勤務制度】** 以前から導入  
**【コロナ緊急事態宣言中の在宅勤務率】** 50~79%  
**【コロナ緊急事態宣言中の取り組み】** 在宅勤務利用回数枠の拡大/コアタイムの短縮・撤廃/テレワーク環境整備の支援/在宅勤務の適用対象を、在宅勤務可能な業務に従事する全社員に拡大  
**【緊急事態宣言終了後の在宅勤務】** 一部継続  
**【導入した制度・取り組み】** 在宅勤務における業務日報によって各人のスケジュールや業務の進捗を報告する施策を実施し、業務の生産性向上、上長・部下間やグループ内でのコミュニケーションの円滑化につなげている  
**【今後の社内制度等の変更】** 他

**消費者・取引先対応**

【対応部署】(専任)ESG推進部CS推進グループ  
**【商品等の安全性に関する部署】** (専任)ESG推進部環境・品質マネジメントグループ  
**【クレーム対応】** (マニュアル)有 (DB)有  
(注)各事業のコールセンターや直接販売会社に入った、対応に苦慮するクレーム案件の相談窓口としてCS推進グループを設置し、スムーズな解決を支援している。同グループでは、顧客接点を持つ各部門に対し、「苦情対応研修」を実施して苦情に対する心構えや初期対応の重要性を指導し、クレーム拡大の未然防止に努めている  
**【ISO9000S】**

	取得割合(%)	(算出基準)
国内	100.0	(生産事業所件数ベース)
海外	100.0	(生産事業所件数ベース)

**【その他の品質管理】** 有  
①ISO13485(医療機器における品質マネジメント) ②薬機法対応・GMP(Good Manufacturing Practice)、FDA ③ISO10002の苦情対応マネジメントシステムの自己適合宣言(本社および国内関係会社) ④GLP(Good Laboratory Practice)優良試験所基準 ⑤IATF16949(品質マネジメントシステム:自動車製造や関連する交換部に携わる)

**社会貢献**

**組織と支出**  
**【担当部署】** (専任)ESG推進部SVP戦略グループ  
**【社会貢献活動支出額】** (単位:100万円)  

	17年度	18年度	19年度
総額	1,435	1,234	1,120
うち寄付金	381	273	354
マッチング・ギフト	5	6	4
うちその他	852	702	669

(注)公表しているサステナビリティレポートの労働環境・社会会計から算出

**事業事例**

**【地域社会参加】** ①富士フィルム九州では熊本県菊陽町周辺地域の地下水涵養を狙って地元農家のこづめづくり支援を10年から実施するなど、各事業場での継続的な社会活動 ②南足柄市環境フェアにて市民・事業者・行政一体で市民や次世代を担う子どもたちに、環境保全の理解を深めてもらうよう工場の活動を紹介 ③富士ゼロックスは、地域をつなぐコミュニケーション・プロセスを通じて地方創生への貢献を加速するため「みらい・創り」を全国に展開している(長崎県・岩手県)  
**【教育・学術支援】** ①1983年から公益信託富士フィルム・グリーンファンDによる、「自然は友だち わたしの自然観察路コンクール」を通じて小中高生の生物多様性意識向上や環境の研究・活動に取り組む団体への資金助成 ②グリーンクロスジャパン主催「みどりの小道環境日記」を通じて小学生の環境教育支援 ③共存の森ネットワーク、文部科学省等主催、森・山・海の名人から営みと自然に関する知識を習得する「聞き書き甲子園」を通じて高校生が文化を生き方、自然の素養修得を支援  
**【文化・芸術・スポーツ】** ①日本最大級の参加型写真展「PHOTO IS」50,000人の写真展を開催で写真文化の拡大、18年度より海外でも展開開始 ②PGAシニアツアー競技「富士フィルムシニアチャンピオンシップ」開催により、スポーツ活動の支援 ③写真文化の発信拠点として複合型ショールーム「FUJIFILM SQUARE」にて、一般からプロまでさまざまな写真の展示・公開。写真の歴史を学べる「写真歴史博物館」併設  
**【国際交流参画】** ①グローバル環境イニシアティブのSBTへのコミットやRE100など、環境に関するイニシアティブとの交流 ②23周年を迎えた中国植林ボランティア活動に

て現地地域住民と現地法人の交流 ③アジアパシフィック地域の新興国の児童の教育格差解消を支援するため、教材提供活動を14年にフィリピンから始め、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアに拡大。23年までに10万人の児童への配布を目指す

【東日本大震災復興支援】 行っている

【復興支援の具体例】 ①震災直後から「写真でつながるプロジェクト」などで被災地の写真の救済を実施。さまざまな人や地域の「つながる活動」を進化させて実施している ②東北被災地域の物産を販売する復興マルシェを本社、各事業場で継続実施

【他復興支援】 行っている

【他復興支援の具体例】 ①熊本地震復興支援として寄付金に加え、物産販売による「復興マルシェ」継続実施 ②令和元年台風第19号、西日本豪雨に寄付金とビジネス支援を実施

## 企業と政治の関わり

### 税金に関する基本姿勢

【納税処理規定】 有

(注)「富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範」において「財務報告の正確性と適正な納税」を想定し、事業活動に伴う会計記録や財務報告を常に正確に行うことをすべての従業員に求めるとともに、「行動規範ガイドブック」において、具体的な事例を用いて、適切な会計処理と正しい納税の重要性を周知徹底している

### 政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 (単位:100万円)

	17年度	18年度	19年度
総額	19	18	17

## 環境

### 組織と情報開示

【担当部署】 (専任)富士フィルムホールディングス:ESG推進部

(注)ガバナンス強化のため、富士フィルムおよび富士ゼロックスのESG推進部門を統合

【担当役員】 専任有 (ESG推進部長:執行役員)

【同・環境業務比率】 過半

(注)担当役員はESG関連業務全般を掌管

【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有

【環境会計】 有

【費用と効果/金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握

【公開の有無】 公開 【会計ベース】 連結ベース

### パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

	18年度		19年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	1,168	6,355	1,539	6,242
上・下流コスト	0	6,976	0	6,173
管理活動コスト	138	9,708	73	11,178
研究開発コスト	1,345	10,014	1,347	11,128
社会活動コスト	0	4	0	5
環境損傷対応コスト	19	50	12	43
合計	2,670	33,107	2,972	34,768

【環境負荷量】

	18年度	19年度
総エネルギー投入量(GJ)	22,895,301	22,025,662
特定管理対象物質投入量(t)	381	290
水資源投入量(m <sup>3</sup> )	43,000,000	42,600,000
温室効果ガス排出量(tCO <sub>2</sub> e)	1,097,000	1,040,000
特定化学物質排出量・移動量(t)	4,428	4,139
廃棄物等総排出量(t)	85,400	86,600
総排水量(m <sup>3</sup> )	40,600,000	42,300,000
NO <sub>x</sub> (t)	326	325
SO <sub>x</sub> (t)	22	11

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	18年度	19年度
費用削減額	9,122	10,593
収益額(リサイクル等)	10,011	9,392
合計	19,133	19,985

(注)環境負荷量は、特定化学物質排出量・移動量以外は、すべて国内・海外のグループ会社連結ベース。特定管理対象物質投入量は銀、特定化学物質排出量・移動量はPRT物質の排出量+移動量、廃棄物等総排出量のうち、約80%を再資源化

【スコープ3】 集計

	18年度	19年度
温室効果ガス排出量(tCO <sub>2</sub> e)	2,976,334	2,671,566

(注)スコープ3基準での温室効果ガス算定に対応するため、12年3月に環境省と経済産業省連名で公表された「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に沿って、具体的な算定方法を整理した社内ガイドラインを制定

### 管理体制

【環境監査】 定期的を実施(内部監査:年1回 外部監査:年1回)

(注)国内は主に日本品質保証機構(JQA)、日本環境認証機構(JACO)が実施、海外はLloyd's Register Quality Assurance Limited(LRQA)等専門の第三者審査機関が実施

【EMS構築】 ISO14001認証取得と自社独自のEMS構築を併用

(注)富士フィルムグループでは、04年度から品質マネジメントシステム(QMS)と環境マネジメントシステム(EMS)の統合運用による統合マネジメントシステム(IMS)を構築し、運用している。さらに、環境マネジメントのため、環境方針(グリーンポリシー)に基づく重点課題について、各社でPDCAサイクルを回し、年に1回本社に報告する体制としている

【ISO14001】

取得割合(%) (算出基準)

国内 100.0 (事業所件数ベース)

海外 93.0 (事業所件数ベース)

(注)M&Aにより統合した会社や従来活動を実施していなかった海外販社に、環境方針に基づく重点課題のPDCAサイクルを回し、重点課題の進捗や環境パフォーマンスデータを報告するシステムを順次導入中

### 環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 環境リスクとして、炭素税導入によるエネルギーコスト増加や、自然災害による工場操業停止等が挙げられる。収集された環境データや国・地域の法規制に基づいてリスクを監視し、社長を委員長とするESG委員会にてリスクと機会を特定し評価する。重要事項については、取締役会にて意思決定がなされる

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性無

【将来発生の可能性のある巨額費用の準備】 有

【環境影響評価(アセスメント)】 義務づけ/独自取り組み

頻度・内容:自家発電設備新設などの際に環境影響評価法に基づいて実施しているほか、小規模設備導入などの際には自社で定めた評価方法を用いて実施している

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開

【水問題の認識】 今後影響

水ストレス地域に位置するオランダ工場は、将来の水不足による生産への影響や水利用コストの高騰など事業影響が考えられる。また、原料調達先における洪水等の自然災害や水質汚染等の事故があった場合、原料供給が滞り自社工場が操業停止する可能性がある

【水問題の取り組み】 ①「水ストレス」(世界資源研究所「Aqueduct」データと水依存度から評価)と「水投入量を踏まえた事業影響度」の2指標・トピックにて、水リスク拠点評価を毎年実施。水リスクの高い拠点において水投入量削減施策を推進し事業リスクを低減 ②水投入量13年度比30%削減の目標を掲げ、節水を推進 ③洪水等によるリスクを考慮し、原材料調達先を分散

(注)ほかに、工場近隣河川上流の降雨情報監視、河川水の流入防止(水門管理)等の浸水対策を実施。河川氾濫を監視する高感度監視カメラを用いた防災システムの開発を推進

### 環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②廃棄物処理法

【海外】 ①RoHS指令 ②REACH規則

【環境関連法令違反等】 (件数)

	18年度	19年度
環境関連法令違反	有(1)	有(2)
環境問題を引き起こす事故・汚染	有(2)	無
環境問題に関する苦情	無	無

(注)19年度は環境関連法令違反が国内・海外でそれぞれ1件発生した。いずれも対策は完了済み

### その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自方針にのっとり実施

(注)自社独自方針は、GPNガイドラインを考慮し、より厳しい内容も含め策定している

【事務用品等のグリーン購入】

	18年度	19年度
比率(%)	100.0	100.0

対象:富士フィルム、富士ゼロックス  
(注)03年度にオフィス用品5品群種:①OA用紙・印刷用紙 ②コピー機・プリンター・FAX ③パソコン ④文具・事務用品 ⑤一般生活用品のグリーン購入率100%を達成、以降も継続している

【原材料調達】

グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施

取引先対応:取引先等へ指導/取引先等の評価/ガイドラインの適合性を満たしていない調達先に対し、必要に応じた支援を実施

具体例:部品・材料の調達も環境配慮設計の審査項目であり、調達品のグリーン基準を定めて、持続可能な発展へ貢献するよう努めている。また、サプライチェーンの各工程・材質を管理するためのガイドラインや、グリーン基準および関係資料はWebサイトで公開し、適宜サプライヤー説明会にてグリーン基準の順守を周知するなど、サプライヤーの管理も強化している

【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施/自社独自基準による環境ラベル実施/ISO14020でのタイプⅢ型環境ラベル実施/カーボンフットプリント(CFP)、独自基準ラベル認定製品の認定率向上

エコマークなど:27%(エコマーク対象となる複写機・プリンターは製品の9割で取得、その他、医療用画像関連商品で取得)

自社独自ラベル:39%(Green Value Products認定ラベル、印刷版の「PLATE to PLATE」リサイクルラベル、複写機の「資源循環型商品ラベル」)

タイプⅢラベル:6%(エコライフ、カーボンフットプリントなど複写機、プリンター、オフセット印刷用刷版材料「CTP版」で取得)

(注)富士フィルムホールディングスの売上比率で回答。第三者認証を受けた環境ラベルは、エコマークのほか、エネルギースターをはじめ、ドイツ、中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、ニュージーランドについても認証取得している

【環境ビジネスの取り組み】 行っている

CO<sub>2</sub>分離膜などのエネルギー関連製品、イオン交換膜提供による水不足対策への貢献、荒天時・夜間でも河川や天候を監視できる高感度監視カメラの提供、台風などに備えた、橋梁、道路、堤防などの劣化診断サービスの提供、大容量磁気テープでのデータアーカイブストレージシステムによるデータ保存時の省エネルギー、ITを活用した

ソリューションサービスの提供で省移動・省時間・省スペースによるCO<sub>2</sub>排出削減など  
【プラスチック削減の取り組み】 有  
フィルム製品の薄手化や端材リサイクルによるプラスチック原料削減、バイオマスプラスチック/再生プラスチックに代替することによる環境負荷低減

【容器包装削減の取り組み】 有  
プラスチック包材の削減や紙包材(再生紙利用と薄肉化)の徹底等、包装設計を改善し、材料投入量を削減している

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている  
化粧品(ジュリーローション)1個購入ごとに、顧客の日常生活から排出される1日分のCO<sub>2</sub>排出量をカーボンオフセット(16~19年。現在も継続中)、印刷用「完全無処理CTPプレート」をカーボンゼロプレートとして提供(17~19年。現在も継続中)

【環境・表彰歴】  
(18年度)①地球温暖化防止活動大臣表彰(対策技術先進導入部門)(環境省主催、再生型機を活用した次世代型マネージド・プリント・サービスの導入) ②リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞(3R推進協議会主催、国際資源循環システムによるリデュース・リユース・リサイクル活動の継続)

(19年度)①第1回ESGファイナンスアワード「環境サステナブル企業部門」銀賞(環境省主催、サステナブル経営を進める先進企業として) ②第2回エコプロアワード経済産業大臣賞(一社)産業環境管理協会主催、新聞印刷用完全無処理CTPプレートによる環境負荷削減)

(注)②新聞印刷用完全無処理CTPプレートは、グリーン・サステナブル ケミストリー 経済産業大臣賞(新化学技術推進協会主催)も受賞

### 地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【気候変動に関するシナリオ分析】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

①オランダ工場は100%風力発電由来電力で操業。さらにベルギー2工場も、20年1月より再生可能エネルギー由来電力比率100%を達成した ②19年度に中国工場に太陽光発電設備を設置。他地域(日米欧)においても太陽光発電の導入を推進している

【環境分野に関する中期計画】 有

【CO<sub>2</sub>排出量等削減への中期計画】 有

【中期計画の内容】 ①CO<sub>2</sub>排出量:30年度までに、自社製品のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量を13年度比45%削減。自社製品・サービスの普及による社会でのCO<sub>2</sub>排出削減量9,000万tに貢献 ②水投入量:13年度比30%削減し、30年度に3,500万t以下に抑制。さらに、水処理に活用される高機能材料等の提供により、社会で年間3,500万tの水処理に貢献

【COP21(パリ協定)】 参考にして

CO<sub>2</sub>削減目標はパリ協定に基づくSBT認証においてWB2Cの認証を取得

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

①各工場における生物多様性保全のための土地利用調査と水資源保全活動強化 ②用紙調達先企業の取引先基準を策定し、生物多様性保全に向けた管理範囲を拡大 ③環境配慮設計規則に、開発・設計段階での生物多様性への保全項目を組み込み、全製品で実施

【生物多様性保全プロジェクト】 (単位:100万円)

	18年度	19年度
支出額	7,523	7,781

### 2019年度の環境目標・実績

【CO<sub>2</sub>排出量等削減】 CO<sub>2</sub>排出量:前年度比▲1%→▲9%(達成)

【エネルギー削減】 エネルギー消費量:前年度比▲1%→▲4%(達成)

【リサイクル】 ①回収された使用済み複写機・プリンターの再資源化率:99.5%以上→国内:99.9%、海外:96.2%(達成) ②複写機・プリンターの部品リユースによる新規資源投入抑制(実績管理のみ)→3,393t(達成)

【廃棄物削減】 廃棄物発生量:13年度比▲10%→+11%

(注)廃棄物量の増加は、事業拡大、および国際的な廃プラスチック輸出規制強化に伴う有価物転換量の減少による

【その他具体的な取り組み】 ①エネルギー:冷凍機や空気圧縮機の高効率タイプへの更新、空調機の容量見直し(ダウンサイジング)、電力トランスの高効率化などにより使用電力削減および電力損失削減 ②水:排水浄化システム(下水道放流水を浄化し再利用)の導入などにより水使用量を18年度比1.0%削減